

【日本農業新聞 2016年6月21日付～6月27日付の紙面から】121回目

<コメント>

政府・自民党は、TPPを参院選の争点からはずそうと躍起だ。一方、米国の大統領選で党の候補指名を確実にしている民主党のクリントン氏と共和党のトランプ氏の両者は「TPP反対」を表明しているが、クリントン氏は21日の演説で「TPP再交渉」を示唆したという。トランプ氏も同様の姿勢であり、どうやら米国はより自国に有利な条件を求めて再交渉を狙っているのが本音のようだ。ならば日本は国家百年の計を考え、選挙の争点に据えて各党の主張を戦わせ、国民の審判を仰ぐべきだ。

<概要>

■JAグループ佐賀 TPP影響試算／農業生産275億円

【6月21日付2面】

JAグループ佐賀は20日、TPPの発効に伴い、県内の農業生産額が最大275億円程度減少するとの独自試算を発表した。農業の生産額減により関連産業も含め、最大426億円の生産額が減ると推定。農業生産関係で最大約7500人、他産業を含めると最大約8800人の雇用が減ると予測した。JA佐賀中央会の中野吉實会長は「試算を見ると、TPP発効で将来の食料自給に重大なリスクが生じることを改めて痛感させられる」と話した。

■主要9党公約アンケート TPP賛成5、反対4／2016年参院選

【6月22日付1面】

参院選（22日公示・7月10日投開票）に臨む主要9党は日本農業新聞のアンケートに応じ、農政公約の重点政策や、TPPの国会承認への賛否を明らかにした。自民、公明の与党が農産物の輸出拡大など「攻め」の農政を掲げるのに対し、民進、社民、生活の野党3党は戸別所得補償制度の復活を訴える。TPPには、自民、公明、お維新、こころ、改革の与野党5党が賛成、民進、共産、社民、生活の野党4党が反対を表明した。

■与野党の党首が舌戦 TPP、農業政策は低調

【6月22日付3面】

第24回参院選が22日公示され、7月10日の投開票に向けて選挙戦が始まる。これに先立ち、与野党9党首による、日本記者クラブ主催の討論会が21日、東京・内幸町で開かれた。安倍晋三首相（自民党総裁）は、農協改革などを例に政権の経済政策「アベノミクス」の成果を強調。民進党の岡田克也代表は「経済政策が行き詰っている」と批判した。ただ、与野党とも、TPPや農業政策への言及は少なく、農政の論戦は低調だった。

■選挙戦スタート 農政改革 是非問う／TPPで与野党舌戦

【6月23日付1面】

第24回参院選が22日公示され、7月10日の投開票に向け18日間の選挙戦が始まった。農政では、TPPや一連の農政改革の是非が問われる。各党党首は公示後、一斉に街頭に立ち、舌戦を繰り広げた。安倍首相は熊本市で「今回の選挙戦の最大のテーマは、経済政

策だ」と強調。生活の党と山本太郎となかまたちの小沢一郎共同代表は、岩手県二戸市で、TPPの危険性を指摘し「選挙前には反対と言っていた」と自民党の変節ぶりを批判した。

■ TPP再交渉 示唆／米国・民主党クリントン氏 「水準満たさない」

【6月23日付1面】

米大統領選の民主党候補指名を確実にしたクリントン前国務長官は21日に行った演説で、TPPの再交渉を示唆した。クリントン氏はTPPに反対の立場をとっているが再交渉に言及したのは初。共和党候補指名を確実にしているトランプ氏も同様の姿勢を見せており、米国が日本に対して農業分野の再交渉を求める懸念が強まっている。支持基盤の労働組合がTPPに反対しており、再交渉に言及することで支持を集めたい考えとみられる。

■ 保護貿易広がる WTOなど報告書

【6月23日付3面】

ジュネーブの世界貿易機関（WTO）は21日、国連貿易開発会議（UNCTAD）や経済協力開発機構（OECD）と共同で、主要20カ国・地域（G20）が導入した貿易と投資に関する保護主義の最新動向を報告書にまとめた。世界経済の低迷で外国製を排除する保護貿易措置が広がっている。来月9、10日に上海で開かれるG20貿易相会合を前に公表することで、保護貿易抑止の議論を喚起させるのが狙いだ。

■ TPP対策 基金造成を／四国、近畿知事会 農水省に要請

【6月24日付2面】

TPPによる農業への打撃が懸念されるとして、四国知事会、近畿ブロック知事会は23日、農水省に都道府県ごとの基金の創設など、対策の強化を要請した。両会を代表して徳島県の飯泉嘉門知事が農水省を訪れ、佐藤英道政務官に要請書を手渡した。将来も安心して営農ができるように都道府県ごとに基金を造成することや、小規模産地に配慮したTPP対策事業の要件緩和、農業農村整備事業の十分な予算確保を求めている。

■ TPP触れず不満も／官房長官山形入り 輸出増大実績を強調／2016年参院選

【6月26日付3面】

菅義偉官房長官は25日、参院選で農業団体OBと農水省政務官経験者が激突する構図になっている山形県に入り、新庄市で街頭演説をした。雇用増加など安倍政権の経済政策の成果を挙げ、農業分野では輸出増大の実績を強調した。一方、TPPや米政策などには触れず、演説を聞いていた農家からは不満が漏れた。山形県選挙区では農政が大きな争点になっているが、農業に関する言及は輸出の成果だけだった。

■ TPP、農政で舌戦 「1人区」に若手論客／2016年参院選

【6月27日付1面】

参院選公示後、初の週末に、与野党は接戦を伝えられる「1人区」を中心に党幹部らが応援に入り、TPPの是非や農政で舌戦を繰り広げた。自民党の小泉進次郎農林部会長は

三重、奈良、滋賀、岐阜の 4 県を行脚し、「農業が良くなると地方は良くなる。課題はTPPではなく、若い人が入ってこないこと」。だが、農家（67）は「課題提起だけでなく、解決策やTPPの話をもっと聞きたかった」と踏み込んだ議論を期待していた。

以上